

- 2・19 耐震強度偽装事件上告審決定一最高裁第1小法廷（甲斐中辰夫裁判長）、姉齒秀次元1級建築士（60）に対する事件（建築基準法違反、議員証言法違反等）で上告棄却決定一懲役5年、罰金180万円の実刑判決確定へ（2・21Y夕）
- 2・20 死刑めぐり最高裁3対2一最高裁第1小法廷（涌井紀夫裁判長）、03・11福島県いわき市で暴力団仲間2人を射殺し現金30万円を強奪した暴力団幹部岡田孝紀被告（29）に対する強盗殺人事件上告審で、1・2審無期懲役判決をめぐり上告棄却決定（3対2一甲斐中辰夫、才口千晴判事が少数意見、涌井、泉徳治、横尾和子3判事が多数意見）（2・23各紙朝刊）
- 2・20 弁護士懲戒（日弁連発表）一07年度の懲戒請求件数9585件、06年度1367件／全請求件数の84%に当る8095件は、山口県光市母子殺害事件の弁護団に対するもの一日弁連は「弁護士の非行行為の急増」ととらえず一懲戒処分を受けた弁護士は70人（07年）で過去最多（内訳、除名、退職命令各1人、業務停止28人、戒告40人）（2・21Y）
- 2・21 N「投機マネー原油に流入一NYで再び100ドル台一米利下げ→ドル安→インフレ懸念、ドル離れの受け皿に」  
→2・21T夕「NY原油101ドル、連日の最高値」

## 人の命をけ散らすイージス艦と漁民の怒り

- 2・21 A「イージス艦衝突一12分前漁船灯確認、直前まで自動操舵」12分間何していた一防衛省『2分前発見』一転、専門家『回避できたはず』『漁師仲間、怒り・疑問』『取材には応じないように』一父子親族に、自衛隊幹部」→2・21A夕「イージス艦衝突、なだしお遺族『またか』一事故後20年、怒り・不信あらわ」  
→2・22A「イージス艦に回避義務、切断面の塗料分析一海保・見方強め一艦航レーダー記録なし」「先頭、30分前に確認／大型船避け右へ左へ一漁船側会見」／M「イージス艦、漁船に警笛発せず一危険界進入時、衝

突予防法に違反」

→2・22A(社)「イージス艦一責任逃れをするな」

⇒2・21 石破防衛相、行方不明者家族に謝罪(現地)(2・22M)

⇒2・22 衆院安保委で集中審議(2・23M)

⇒2・22 全漁連と千葉県漁業団体、石破防衛相に対し嚴重抗議申入れ(2・23H)

⇒2・22 福田首相、防衛相に「省改革」を指示(2・22A夕)

⇒2・23 海洋調査船、搜索開始(2・23M夕)

2・20 沖縄返還密約名誉毀損国賠訴訟高裁判決一東京高裁(大坪 丘裁判長)、元毎日新聞記者・西山太吉氏(76)が違法起訴や密約否定の政府高官発言で名誉を傷つけられたとして3300万円の損害賠償を求めた訴訟で1審と同様の敗訴判決一20年の除斥期間を適用して、内容判断せず(2・21M)

→2・23A(社)「日米密約一政府のウソはそのままか」

2・20 福井県カラ出張住民訴訟逆転敗訴判決一名古屋高裁金沢支部(渡辺修明裁判長)、97年発覚の福井県カラ出張をめぐり市民オンブズマン福井メンバーが、栗田幸雄前知事を相手に、不正支出97年度分の旅費約2億1000万円を県に返還するよう求めた訴訟の差戻し審判決一「指揮監督を必要とするような具体的な予見可能性があったとはいえない」と判示一1審・福井地裁は前知事の責任を認め約1億1000万円の支払いを命じた(2・21M)

2・21 児童虐待、最多300件一全国の警察が摘発した児童虐待事件は、統計と  
り始めた99年以降で最多の300件/内訳一実母による虐待97件、実父  
91件、養父55件、内縁の父46件/虐待で死亡した児童37人(前年59  
人)(2・21Y夕)

2・21 海自、給油再開一新テロ特措法によりインド洋に派遣された海自補給部  
隊による補給活動一中東アラビア海北部で(2・22M)

2・22 クラスタ一爆弾禁止一「オスロ・プロセス」国際会議(ニュージーランド・

ウエリントン) で日本、クラスター爆弾の禁止条約締結を目指す「クラスター爆弾ウエリントン会議」で今年中に禁止条約を作る「政治宣言」に署名ー日本「不発弾による人道被害に配慮し、安全保障とのバランスを考えた」

→08・5 オスロ・プロセス、アイルランド・ダブリン会議で条約合意を目指す (2・22A夕)

- 2・22 沖縄中3女子暴行事件ー米軍による再発防止策公表 (高村外相)、基地外居住者人数の毎年公表ー08・1・末現在1万748人／米軍、22日を「反省の日」とし各基地で「訓練の一部を自粛 (2・22A夕、Y夕)
- 2・22 自衛隊派遣「恒久法」ーY「イージス艦衝突事故で暗雲」
- 2・23 東大、財界大手と結ぶー三菱東京UFJ、トヨタ自動車など大手150社が計120億円の基金を作り、その運用益を毎年東大へ寄付する構想 (2・24A)
- 2・23 三浦和義元社長 (60)、サイパンで逮捕ー8・11 妻殺害事件 (日本では無罪確定) でロサンゼルス警察に (2・24A)
- 2・22 トルコ軍1万ーイラク北部を越境し、クルド労働者党 (PKK) を掃討する戦闘ーアメリカの事前承認下で (2・23M)
- 2・24 キューバー人民権力全国議会、新議長にラウル・カストロ第1副議長兼国防相 (76) を選出
- 2・24 イラクーバグダッド南方イスカダリアで自爆テロー少なくとも40人死亡、45人負傷／ドーラでも手投げ弾襲撃ー少なくとも3人死亡、50人負傷 (2・25Y)
- 2・24 Y (世論調査) ー2・16~17 全国有権者3000人個別訪問面接聴取法、有効回答1734人 (回収率57.8%)
- ①今の日本の政党や政治家ー大いに・多少は信頼29.9%、余り・まったく信頼していない68.0%
- ②国の政治のどのような点に関心あるか (三つまで回答) ー経済65.1%、環境・福祉・教育55.9%、外交34.3%、国会論議16.9%、……
- ③民主主義のあり方として国会で反対意見があっても多数決で決めるこ

とは当然か—そう思う 49.8%、そう思わない 44.6%

④一般的に与野党で政権交代がよいか—交代する方がよい 63.3%、交代しない方がよい 26.9%

⑤選挙の一票が現実政治に反映しているか—反映している 28.8%、反映していない 67.1%

⑥これからの日本の政治が進む方向は一良い方向・どちらかといえば良い方向に 45.6%、悪い方向・どちらかといえば悪い方向に 44.9%

2・25 **温暖化対策と財界—日本経団連・御手洗富士男会長（定例会見）、ポスト京都議定書（13年以降）の枠組みについて、温室効果ガスに国別の「総量規制目標」を設定すること、国や企業に排出枠を設定して権利を売買する「排出権取引」の導入を検討することに容認の考え表明（2・26M）**

2・25 **国の借金、最高更新—07・12・末の国の債務残高 838 兆 50 億円（07・9・末比 4 兆 3068 億円増）—06・12・末から 1 年間で 5 兆 7419 億円増、国民 1 人当たり 656 万円／長期債務残高—07 年度末には約 607 兆円、国・地方合わせると約 727 兆円の見通し（2・26M）**

2・25 **韓国大統領就任式—李明博氏（66）、就任演説—日・米・アジア関係強化、経済再生重点、対北援助は核放棄前提など（2・25 各紙夕刊）**

2・26 **北朝鮮—ニューヨーク・ファイルハーモニック、平壤公演（2・27M）**

2・26 **岩国米軍基地—福田良彦市長、二井開成山口県知事と会談後、米軍機移転容認を表明（2・27A）**

2・26 **鈴木宗男議員（60）、再び実刑—東京高裁（池田修裁判長）、受託収賄など 4 件で懲役 2 年、追徴金 1100 万円の 1 審・東京地裁判決を支持—被告人、即時上告（2・26 各紙夕刊）**

## イージス艦事故巡る偽装と沖縄女子暴行事件の結末と

2・26 **イージス艦「12分前」発見—公表まで 20 時間、防衛相は事故当夜に把握—石破防衛相、「隠ぺい」否定（2・26M夕）**

⇒2・26 T 石破防衛相、航海長と会っていたこと判明

⇒2・27 石破防衛相、無断聴取を認め「不適切」と答弁（衆院予算委）（2・27A夕）

⇒2・27 「あたご」艦長・船渡健 1 等海佐（52）、被害者親族と地元漁協を訪ね謝罪／記者会見、「漁船が多い状況であることを理解していなかったのは問題だったと思う」（2・28M）

⇒2・28 A 「イージス艦事故説明迷走」

①漁船の発見時刻—2分前→12分前と変遷

②確認した灯火の色—「2分前に緑色」→「12分前に赤灯」

③航海長を呼び寄せ聴取—防衛省「事前連絡した」／海保「事後報告」

④ケガ人有無—防衛省「ヘリでケガニンを搬送」／海保「ケガ人運んだが不明」

⑤情報の公表のしかた—防衛相が自民党合同部会で情報を公表した数時間後、海幕が記者会見で追認（19, 20）

⇒2・28 護衛艦隊幕僚長、事故当日ヘリコプターで「あたご」に乗艦し、乗務員から事情聴取（海上保安庁に事前連絡なしで）が判明（2・29A）

→2・29 A(社)「防衛省の混迷—首相が最高指揮官だ」／M(社)「混迷防衛省—首相官邸は事態を放置するな」

2・27 沖縄女子中学生暴行事件—防衛省、再発防止策の一環として基地外に居住する米軍関係者（軍人・軍属・家族）の市町村別人数を発表—15 都道府県に 2 万 1885 人、内沖縄県に 1 万 319 人／基地内外居住米軍関係者計 9 万 2491 人

⇒2・27 福田首相、米国ライス国務長官と会談—ライス氏一連の在日米軍の不祥事につき謝罪「再発防止に向け最大限努力したい」（2・28M）

⇒2・29 強姦容疑者のタイロン・ハドナット 2 曹（38）、釈放—被害者の告訴取下げで（2・30A）

2・27 韓国新政権—15 人中 3 人が相次ぎ指名辞退に—資産不透明、不動産投機疑惑、家族の米国市民権保持などで国会承認を得られないため（2・28M）

- 2・28 在日米軍再編・岩国市一福田良彦市長、米軍空母艦載機移駐の受入れを正式表明一施政方針表明で「基本的に協力すべきものと認識している」「市の負担に見合う財政的な支援を得られるよう国と交渉する」(2・28Y夕)

## 少年冤罪の悲劇と警・検察の犯罪的対応へ

- 2・28 元少年冤罪一大阪家裁 (大西良孝裁判長)、強盗致傷事件 (平 16・2・16 大阪地裁所長が重傷、現金約 2 万 3000 円強奪) で中等少年院送致とされ 1 年 7 ヶ月収容された当時 16 歳の元少年 (20) の処分取消し、少年審判で平 16・7 大阪家裁の少年院送致保護処分取消しの審判／事件一当時 13～29 歳の 5 人が強盗致傷容疑で逮捕・補導一成人 2 人が平 18・3 大阪地裁で無罪、元少年の弟 (14) が平成 19・12 差戻し後の家裁少年審判で不処分決定、元少年を除く 4 人全員が「無罪」(2・29A、M)
- 2・29M「大阪地裁所長襲撃、当時 16 歳も『無罪』一立件 5 人、関与否定 4 人目」
- 3・5A(社)「地裁所長襲撃一検察は潔く冤罪を認めよ」
- 2・28 誤認逮捕慰謝料訴訟判決一字都宮地裁 (福島節男裁判長)、平 16・8 栃木県内の 2 件の強盗事件で逮捕起訴され、後に真犯人が判明して無罪確定した吉田清氏 (56) が国と県に計 500 万円の慰謝料を請求した国賠訴訟で 100 万円の支払いを命ずる判決一「警察官が知的障害者の迎合的である特性を利用し、被害者供述に合致した虚偽の自白調書を作成した」と判示 (2・29A)
- 2・29 失業率 3.8%で横ばい(総務省発表)一1 月完全失業率(季節調整値) 3.8%で前回と同じ、2 ヶ月連続で横ばい／男女別一男性 3.9%(対前月比 0.1%増)、女性 3.7%(前同比)／完全失業者数 256 万人(前年同月比 8 万人減)／フリーター (15～34 歳)、07 年平均人数 181 万人(対前年 6 万人減)／ニート (25～34 歳)、62 万人(前年比同じ) (2・29A夕)
- 2・29 全国消費者物価指導、4 ヶ月連続プラス (総務省発表)一05 年を 100 と

- した生鮮食品を除く総合で 100.5、前年同月比 0.8%上昇 (2・29M夕)
- 2・29 **不法残留外国人 15 万人切る** (法務省まとめ) —08・1・1 現在 14 万 9785 人、前年比 2 万 1054 人 (12.3%) 減/内訳—韓国約 3 万 1700 人、中国約 2 万 5000 人、フィリピン約 2 万 4700 人 (3 カ国で約 54%) /不法残留者数、93 年 5 月の約 29 万 9000 人をピークに減少 (2・29N夕)
- 2・29 **薬害肝炎訴訟和解**—東京高裁 (小林克己裁判長)、原告 21 人との間で被害者救済法に基き 4 億 7000 万円の支払い確定 (2・29 各紙夕刊)
- 2・28 **サブプライム損**—米保険最大手 A I G、サブプライムローンで焦げ付きによる関連損失が 111 億 2000 万ドル (約 1 兆 1700 億円)、52 億 9200 ドル (約 5500 億円) の大幅赤字に転落したと (2・29M夕)
- ⇒2・28 F B I のベン・バーナンキ議長、「小規模金融機関の破たんがあるかもしれない」(上院議会証言) (2・29Y夕)

## 08 年度予算案強行採決と政局の激動

- 2・29 **予算案強行採決**—重院本会議、08 年度予算案とガソリン税暫定税率延長などを盛り込んだ税制改正関連法案を自公賛成で強行採決—共産のぞく野党各党欠席 (3・1 各紙朝刊)
- 3・1 A(社)「ガソリン税—このまま突っ走る気か」
- 2・29 **イージス艦事故**—「あたご」航海長が事故直前のあたごや漁船の線路や位置を記した手書きメモを作成していたことが判明 (3・1M)
- ⇒2・29 石破防衛相、航海長から独自の事情聴取などの記録を残していなかったと答弁 (衆院予算委) (3・1Y)
- 3・1 T(社)「イージス艦—省ぐるみの情報偽装だ」/H(主)「イージス艦衝突原因—軍事優先・隠ぺいを許さない」
- ⇒3・2 福田首相、被害者親族に謝罪 (3・3A)
- ⇒3・3 防衛省改革会議 (座長・南直哉東京電力顧問)、初会合 (3・4A)
- 2・29 **不安定雇用** (総務省発表・労働力調査) —非正規雇用 33.5%、前年比 0.5%

上昇、過去最高を記録／男性 18.3%、女性 53.5%／07年中に正規から非正規雇用になった人ー男性 23 万人、女性 21 万人、合計 44 万人／非正規から正規になった人ー男性 18 万人、女性 22 万人、合計 40 万人 (3・1H)

→3・4A 「正社員化追い風続々『戦力』重視 4 月には改正法ー連合『透明性ある制度』ー製造業や運輸も大手中心に活発」

2・29 **沖縄少女暴行事件**ー被害少女告訴取下げで、在沖米軍海兵隊員タイロン・ルーサー・ハドナット 2 等軍曹 (38)、釈放さる (3・1A)

⇒3・1 抗議県民大会、3・23 予定通り開催確認 (3・1A夕)

→3・2A(社)「米兵釈放ーそれでも事件は消えない」

⇒3・2 **沖縄米兵** (21)、住居侵入で逮捕 (3・3A)

⇒3・3 **沖縄県内市民団体**、超党派による県民大会の開催を呼びかける「参加アピール」文公表 (3・4H)

2・29 **言論規制**ー総務相、2011 年以降 NHK の衛星放送を 3 チャンネルから 2 チャンネルに削減し、空く電波帯域を民間開放にする方針固める (3・1M)

⇒2・29 **自民、テレビ朝日の 1・30, 2・26 放送番組** (道路特定財源めぐり) が「事実誤認があり政治的公平性を欠いている」として放送倫理・番組向上に機構 (BPO) に調査求める要望書提出 (3・1M)

→3・2A 「番組規制、ネットにも網ー現在は電波の『希少性』、根拠薄れるー疑問は、役所が勝手な運用をする恐れ」

3・1 **核廃絶**ー「被災 54 周年 2008 年 3・1 ビキニデー集会」(静岡県焼津市、1500 人参加) (3・2H、3・3H)

3・2 H「**イラク・アフガン戦費ー米『300 兆円超す』**ー帰還兵保障、重くーノーベル賞受賞の経済学者が算出」ー米経済学者ジョセフ・フテイグリッツ氏、イラク開戦から 5 周年を前に、ハーバード大のリンダ・ビルメス教授とともに『三兆ドル戦争ーイラク紛争の真の対価』と題する書ー2017 年までの「作戦費」9130 億ドル (約 93 兆円) と試算、帰還兵への障害手当や生活保障 7170 億ドル (約 73 兆円)、郡備品の更新費用 4040 億ドル



(約 41 兆円)、利率や今後の借入金利息を加え 3 兆 4960 億ドル (約 300 兆円) と算出

3・2 石綿被害集団提訴一原告団結成総会、国と建材メーカーがアスベスト (石綿) 対策を怠り健康被害を受けたとして首都圏の建設労働者とその家族 205 人が 1 人 3500 万円、総額 72 億円の賠償訴訟の提起を決める (3・3 H)

3・2 ロシア大統領一メドベージェフ氏 (42) 圧勝一プーチン大統領の後任 (3・3 A) →メドベージェフ大統領、プーチン首相と「双頭体制」へ

3・2 イラク・パキスタン一パキスタン北西辺境ユハト地区ダルアダムケルで自爆テロ一少なくとも 42 人死亡、約 70 人負傷 (3・3 Y)

⇒3・2 イラン・アフマディネジャド大統領、イラク訪問一イラクのタラバニ大統領と会談 (3・3 A)

⇒3・3 バグダッドでテロ 2 件一少なくとも 16 人死亡 (3・4 Y)

3・3 裁判員制度一新潟県弁護士会、裁判員制度の実施時期の延期を求める全国初の決議採択 (2・29 採択)

一「国民に重大な義務と負担を許す制度であって、民主的な討議を得た上で国民の納得を得るべきだ」「(審理期間短縮につき) いたずらに迅速性を求めるのは『粗雑司法』というほかなく、適正手続きに反している」 (3・4 A)

3・2 道路特定財源問題一T「国交省OB1285 人・役員報酬 2000 万円も、天下り法人に 1888 億円一06 年度、道路財源から支出」「事業独占受注で巨額利益一余剰資金総額 527 億円、国交省天下り法人へ特定財源」

→3・4 H「福島・あぶくま高原道路一ガラガラ、高速道に 1300 億円一すれ違った車 3 台。料金所職員『いつもこんなもん』一生活道路は整備進まず」

3・3 M (世論調査) 一3・1~2 全国電話調査

①福田内閣一支持 30%、不支持 51%、関心なし 19%

②ガソリン税暫定税率一継続賛成 27%、反対 66%

- ③ガソリン税暫定税率法案めぐり 3・末までに結論を得る旨の合意  
—参院採決すべし 44%、採決にこだわるべきでない 49%
- ④10年で59兆円の道路整備中期計画—賛成 19%、反対 75%
- ⑤イージス艦事故めぐる政府の対応—評価・ある程度評価 21%、あまり評価せず 33%、評価しない 41%
- ⑥石破防衛相は—直ちに辞任 4%、ちゃんと事故処理した後やめるべきだ 45%、辞任するよりも再発防止に取り組む 39%、辞任論はおかしい 8%
- ⑦成人年齢を18歳に引下げること—賛成 36%、反対 60%  
→3・3M(社)「不支持 51%、福田首相に問われる党首力」

### 3・3

#### A (世論調査) —3・1~2 全国電話調査

- ①福田内閣—支持 32%、不支持 50%
- ②ガソリン暫定税率の継続応安—賛成 28%、反対 59%
- ③道路特定財源の一般財源化—賛成 59%、反対 30%
- ④59兆円かけての道路整備計画—計画通り進めるべき 15%、計画より減らすべき 71%
- ⑤ガソリン税めぐる首相の姿勢—評価 18%、評価せず 66%
- ⑥イージス艦衝突事故で石破防衛相—辞任すべき 34%、辞任不要 57%
- ⑦防衛省組織改革で福田首相の指導力は—期待している 32%、期待していない 60%  
→3・4A(社)「支持率低迷—道路改革なしに展望なし」

### 3・3

円高株安—止まらぬドル安、1ドル100円の予想も—輸出企業の株価直撃  
(3・4Y)

### 3・3

せんたく議連発足—「地域、生活者起点で日本を洗濯(選択)する国民連合」と「せんたく議員連合」の合同発足総会(都内ホテル)—自民 51人、民主 47人、公明 8人、国民新 1人、計 107人が名を連ねた／せんたく議連—知事 13など地方首長 20人、経済界や学識者ら計 144人で構成／活動方針—総選挙の公示段階で役割終える、特定の政党や候補者の支持、推薦や選挙活動を一切行わないなど—明記(3・4M)

- 3・3 **薬害エイズ事件・厚生省ルート上告決定**—細工再第二小法廷（古田佑紀裁判長）、元厚生省生物製剤課長・松村明仁被告（66）に対する業務上過失致死事件で上告棄却決定—1，2審の禁固1年・執行猶予付判決確定／「不作為」で官僚個人の刑事責任が問われた初のケース（3・5A）  
 →3・5M『「不作為は犯罪」明確化—薬務行政に緊張もたらす』「心から謝罪を、薬害エイズ刑事裁判終結—『当然だ』『反省を』—川田龍平さんから、決定を評価」  
 「血友病患者への投与、有罪判決なし—検察、産官業の刑事責任追及」→3・6A(社)「薬害エイズ有罪—市民の生命を守る重さ」／M(社)「薬害エイズ—無責任な官僚を一掃する好機」／Y(社)『「不作為」有罪—官僚社会全体への警鐘だ』／H(主)「薬害エイズ—国と製薬会社が負う重い責任」  
 →3・8N(社)「犯罪となった行政の無責任」
- 3・3 **参院予算委、空転一定数不足で1週間流会**—（3・4各紙）  
 →3・10理事懇合意できず（3・11A）
- 3・3 **イラン制裁決議**—国連安保理、イランに追加制裁を科す決議1803を採択—賛成14、反対0、棄権1、全会一致できず（3・4A夕）
- 3・3 **サブプライム損 20兆円**—米財務省ロワリー次官補（国際金融担当）、国際銀行家協会で講演（ワシントン）—サブプライムローンに絡み金融機関が計上した損失額がこれまで2000億ドル（約20兆6000億円）を超えたとの集計結果を公表（3・4M夕）
- 3・4 **地方財政白書**（政府、06年度地方自治体白書決定）—歳出総額89兆2106億円（前年比1.6%減）、7年連続縮小／地方債、交付税特別会計借入金など残高計200兆1561億円（前年比0.6%減）／歳入総額91兆5283億円（前年比1.5%減）／実質収支が赤字は、大阪府のみ、市町村では、25団体（3・4Y夕）
- 3・4 **「奴隷労働」7年**—札幌市の知的障害者の「奴隷労働」問題—32～51歳の男女4人が08・2札幌市白石区の「三丁目食堂」経営者らを提訴／4人は13～31年間に渡り長時間労働を強いられ、障害年金も横領されていた

←01・8 知的障害者厚生相談所に相談していた (3・5A)

## 「超党派」改憲派議員同盟が始動

- 3・4 **新憲法制定議員同盟総会**—自民、民主、公明、国民新の各党から 191 議員参加—44 人出席／役員—会長・中曽根下首相、自民・伊吹幹事長、民主・鳩山幹事長が顧問、民主・前原誠司氏らが副会長に  
—中曽根会長挨拶「憲法問題が冷えている最中に超党派の皆さんが参加したということは、国会議員の中に根強い憲法改正へのエネルギーが充満していることの証拠だ」(3・5Y、N)  
→3・5Y(社)「新憲法議員同盟—まずは憲法審査会の始動だ」  
→3・5H「改憲同盟、自民で新体制—役員に両党幹事長ら—『政府を代表して』官房長官が発言」「『九条の会』に対抗—地方拠点作り狙う」
- 3・4 **中国国防費 6 兆円突破**—全人代姜恩柱報道官(記者会見)、08 年の中国国防予算が 4177 億 6900 万元(約 6 兆 7444 億円、前年実績比 17.6%増)になると表明(3・5Y)
- 3・4 **死刑判決「全員一致」制—死刑廃止議員連盟**(会長・亀井静香氏)、死刑判決の場合に限って『全員一致』を条件とする裁判員法改正案を提出する方針決める(3・5T)
- 3・4 **米大統領予備選**—ヒラリー氏 3 州(テキサス、オハイオ、ロードアイランド)で勝利、オバマ氏勝利 1 州(オハイオ)—接戦続く(3・6A)  
⇒3・5 **獲得代議員**—オバマ氏 1564 人、ヒラリー氏 1463 人(3・6T夕)  
⇒3・8 **米ワイオミング州でオバマ氏圧勝**—オバマ 61%、ヒラリー 38%→  
獲得代議員数—オバマ氏 1527 人、ヒラリー氏 1428 人(3・10A)
- 3・5 **放火殺人無罪—福岡地裁小倉支部**(田口直樹裁判長)、北九州八幡西区で 04・3 古賀俊一さん(当時 58 歳)が全焼自宅で遺体で見つかった事件(殺人、非現住建造物放火)で、実妹の片岸みつ子被告(60)に対し無罪判決—窃盗、威力業務妨害についてのみ懲役 1 年、執行猶予 3 年の有罪—  
代用監獄での自白を「同房者を使った不当捜査」と批判(3・5Y夕)

- 3・6 Mタ「ヤミ金摘発5割増」ー07年で全国の警察が摘発したヤミ金融事件484件（前年比49.8%増）、検挙人数995人（同40.1%増）、被害総額数304億円（3・6Mタ）

### 住基ネット合憲確定ー国民総背番号へのお墨つき

- 3・6 住基ネット合憲ー最高裁第1小法廷（涌井紀夫裁判長）、原審・大阪高裁違憲判決破棄ー「システム技術や法制度上の不備はなく、情報が第三者に開示される具体的な危険はない」／第1小法廷、石川、愛知、千葉各県住民の訴訟で住民敗訴の原審・高裁判決を支持（3・7A）

→3・7A(社)「住基ネットー合憲判決で安心できるか」

／T(社)「住基ネット合憲ー個人が透視される怖さ」

／M(社)「住基ネット判決ー万能のお墨付きではない」

／Y(社)「住基ネットー司法判断は合憲で定まった」

- 3・6 イラクーバグダッド中心部で2回の爆弾テロー54人死亡、123人負傷（3・7Aタ）→3・7死者68人、負傷120人に（3・8T）

- 3・7 日銀正副総裁人事問題ー政府、国会に武藤敏郎副総裁昇格などの人事案件を衆参両院へ提出

⇒3・7民主、武藤氏昇格反対を確認（3・8A）

→3・8A「福田首相・小沢氏引けぬ人事戦、日銀『武藤総裁』案ー首相、選択余地なし、政府・与党外堀埋めー代表、次の一手なし、民主『反武藤』が支配」／(社)「日銀総裁人事ー民主に問われる大局判断」

- 3・7 三菱会・ヤミ金「元本も損害」ー東京地裁（鹿子木康裁判長）、山口組系ヤミ金融（全国の被害者176人）の金融グループ最高責任者梶山進受刑者（58）に対する損害賠償請求事件で157人分につき計2億9100万円の認容判決ー「グループによる貸付けは違法で、グループ側は元本の返還も出来ない」とし、元本と利息を合わせ返済額全額を損害と認定（3・8Y）

- 3・7 石原都政・新銀行東京のズサンー多額の累積赤字の新銀行東京は05・4

開業から 08・1 までの融資先経営破たんなどによる債務不履行（デフォルト）累計額が約 285 億円に上ること判明（3・8T）

⇒3・7 累積損失が 1016 億円に（08・3 期決算）（3・8H）

→3・8Y 夕「新銀行東京一融資先 2300 社破たん、焦げ付き総額 285 億円」

3・7 NY 円一時 101 円台半ば、8 年ぶり一米雇用悪化で

⇒3・7 米雇用減、6 万人超一景気後退懸念強まる（米労働省雇用統計）（3・8A）

→3・8N 「米雇用統計一幅広い業種で悪化、民間企業の体力衰え一『米国売り』、日本経済にも響く」

3・7 「宙に浮く年金 5000 万件」一社会保険庁、年金記録照合終え、特定可能性 1200 万件（1030 万人）にとどまり、残 3800 万件のうち、2000 万件近くが手がかりつかめず（3・8M）

→3・8T 「生前支給漏れ 300 万件か」

3・8 「九条の会」全国講演会一東京都渋谷区、2300 人参加／呼びかけ人一井上ひさし、大江健三郎氏ら 7 人講演、梅原猛氏メッセージ一小田実氏の遺志受け継ぐことを合い言葉に（3・9H）

3・8 「2008 年国際女性デー中央大会」（九段会館、1200 人参加）一テーマ『世界の女性たちとの連帯で／なくそう！格差と貧困／輝かせよう！世界の宝憲法九条』／国連藩基文事務総長がメッセージ（3・9H）

3・8 米兵事件抗議県民集会一沖縄県『米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会』実行委員会結成（県内 60 団体）一3・28 北谷球場前広場で開催、日米地位協定の抜本改正、目に見える基地の整理、縮小などのスローガン掲げ（3・9H）

→3・9M 「くすぶる地位協定改定、沖縄米兵暴行から 1 ヶ月一再発防止策の壁に、進む『再編』減らぬ『負担』」

3・8 日民協第 40 回司研集会一「今日の冤罪と司法制度改革」をテーマに（都内、100 人参加）一小田中聰樹、秋山賢三氏らシンポジウム（3・9H）